

平成 23 年 8 月 11 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 23 年度第 1 四半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 倉重光雄）の平成 23 年度第 1 四半期（平成 23 年 4 月 1 日～6 月 30 日）の業績について以下の通りお知らせします。

業績指標（新契約高、新契約年換算保険料）

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は 5,170 億円（前年同期比 6.6%減）、個人保険新契約年換算保険料は 149 億円（前年同期比 8.2%減）となっておりますが、これは昨年 8 月より、当社の提携金融機関における窓口販売（以下、窓販）業務を、子会社であるブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命（以下、PGFL）に移管を進め、大部分の移管が完了し、当年度実績に窓販実績がほとんど含まれていないことによるものです。窓販実績を除く新契約高は 5,170 億円（前年同期比 0.4%増）、新契約年換算保険料は 149 億円（前年同期比 12.6%増）と引き続き前年同期を上回る好調な業績を示しています。

規模指標（保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産）

個人保険保有契約高は 20 兆 3,517 億円（前年度末比 0.1%増）、個人保険保有契約年換算保険料は 4,303 億円（前年度末比 0.7%増）、総資産は 4 兆 3,254 億円（前年度末比 2.4%増）と順調に業容を拡大しています。

収益指標（基礎利益、保険料等収入、純利益）

基礎利益は 82 億円（前年同期比 6.2%増）、保険料等収入は 2,042 億円（前年同期比 23.4%増）、四半期純利益は 14 億円（前年同期比 1.3%減）となっております。

健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）

ソルベンシー・マージン比率は、1135.6%（前年度末比 15.6 ポイント増）と十分な支払い余力を確保しています。

平成 23 年度第 1 四半期 主要指標

■ 新契約高	5,170 億円	(前年同期比 6.6%減)
■ 新契約年換算保険料	149 億円	(前年同期比 8.2%減)
■ 保険料等収入	2,042 億円	(前年同期比 23.4%増)
■ 基礎利益	82 億円	(前年同期比 6.2%増)
■ 経常利益	48 億円	(前年同期比 43.1%減)
■ 四半期純利益	14 億円	(前年同期比 1.3%減)
■ 保有契約高	20 兆 3,517 億円	(前年度末比 0.1%増)
■ 保有契約年換算保険料	4,303 億円	(前年度末比 0.7%増)
■ 総資産	4 兆 3,254 億円	(前年度末比 2.4%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	1135.6%	(前年度末比 15.6ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

【参考】ジブラルタ生命と子会社 (PGFL , AIG エジソン生命、エイアイジー・スター生命) の合算値

■ 新契約高	9,694 億円	(前年同期比 18.2%増)
■ 新契約年換算保険料	340 億円	(前年同期比 26.5%増)
■ 保有契約高	34 兆 8,526 億円	(前年度末比 0.3%減)
■ 保有契約年換算保険料	9,105 億円	(前年度末比 0.2%増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

添付：

平成 23 年度第 1 四半期報告

参考資料：証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

この件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 北村、栗本 (電話 03-5501-6563)

AIG エジソン生命とエイアイジー・スター生命は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIG の許可を受けて社名に「AIG (エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、両社とAIG は経営上の関係はありません。



平成23年8月11日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成23年度第1四半期報告

ジブラルタ生命(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の

平成23年度第1四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第1四半期会計期間」、「第1四半期累計期間」は「4月1日～6月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1	ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2	ページ
3. 四半期貸借対照表	4	ページ
4. 四半期損益計算書	5	ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9	ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	10	ページ
7. 特別勘定の状況	12	ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13	ページ
1) 主要な業務の状況を示す指標	13	ページ
2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	13	ページ
3) 四半期連結貸借対照表	14	ページ
4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15	ページ
5) セグメント情報	20	ページ
6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の 充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	21	ページ

以 上

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末				平成22年度末	
	件 数	前年度末比	金 額		件 数	金 額
				前年度末比		
個 人 保 険	3,433	99.6	19,208,344	100.0	3,446	19,205,982
個 人 年 金 保 険	381	101.9	1,143,453	101.5	374	1,127,056
小 計	3,815	99.8	20,351,798	100.1	3,821	20,333,038
団 体 保 険	-	-	1,283,574	94.6	-	1,356,516
団 体 年 金 保 険	-	-	168,357	96.6	-	174,364

(単位:千件、百万円、%)

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

区 分	平成22年度第1四半期累計期間				平成23年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	66	506,067	506,067	-	60	90.4	471,072	93.1	471,072	-
個 人 年 金 保 険	12	47,740	47,740	-	11	90.1	45,992	96.3	45,992	-
小 計	79	553,807	553,807	-	72	90.4	517,064	93.4	517,064	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	2,936	-	2,936	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千件、百万円、%)

- 注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末		前年度末比	平成22年度末	
個 人 保 険	315,163	101.3		311,220	
個 人 年 金 保 険	115,221	99.2		116,187	
合 計	430,385	100.7		427,408	
うち医療保障・ 生前給付保障等	78,054	103.8		75,187	

(単位:百万円、%)

新契約

区 分	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間	前年同期比
	個 人 保 険	10,328	10,156
個 人 年 金 保 険	5,972	4,808	80.5
合 計	16,300	14,965	91.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,460	4,117	119.0

(単位:百万円、%)

- 注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	90,934	2.1	74,931	1.8
買 入 金 銭 債 権	83,807	1.9	97,970	2.3
有 価 証 券	3,646,960	84.5	3,557,386	84.4
公 社 債	1,946,711	45.1	1,924,080	45.6
株 式	247,426	5.7	246,913	5.9
外 国 証 券	1,410,612	32.7	1,343,436	31.9
公 社 債	1,336,160	31.0	1,265,768	30.0
株 式 等	74,451	1.7	77,668	1.8
そ の 他 の 証 券	42,210	1.0	42,956	1.0
貸 付 金	296,431	6.9	290,311	6.9
不 動 産	42,911	1.0	34,079	0.8
繰 延 税 金 資 産	48,795	1.1	51,802	1.2
そ の 他	108,702	2.5	112,486	2.7
貸 倒 引 当 金	1,527	0.0	1,766	0.0
合 計	4,317,015	100.0	4,217,203	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,251,993	29.0	1,167,459	27.7

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	324,953	342,270	17,316	23,578	6,261	335,207	350,722	15,515	22,662	7,147
責任準備金対応債券	2,458,807	2,582,212	123,404	133,199	9,795	2,365,661	2,449,686	84,024	97,276	13,251
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	687,763	687,880	11,109	31,142	42,251	686,331	685,758	12,218	29,895	42,113
公 社 債	214,985	221,830	6,844	7,470	625	204,762	208,508	3,746	4,657	911
株 式	43,731	43,009	721	2,187	2,909	44,145	42,496	1,649	1,897	3,547
外 国 証 券	404,404	397,131	18,499	19,850	38,350	408,984	405,323	15,306	21,638	36,945
公 社 債	353,560	346,106	18,679	19,372	38,052	355,692	351,082	16,255	20,563	36,819
株 式 等	50,844	51,024	180	478	298	53,291	54,240	948	1,075	126
その他の証券	10,013	10,928	914	1,154	239	10,013	11,190	1,177	1,333	155
買入金銭債権	14,628	14,981	352	478	126	18,425	18,239	185	367	553
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,471,525	3,612,363	129,611	187,919	58,307	3,387,200	3,486,167	87,321	149,833	62,512
公 社 債	1,939,866	2,043,917	104,050	109,710	5,660	1,920,334	1,994,250	73,915	79,166	5,250
株 式	43,731	43,009	721	2,187	2,909	44,145	42,496	1,649	1,897	3,547
外 国 証 券	1,394,458	1,428,262	22,577	71,877	49,299	1,323,669	1,347,574	12,258	65,134	52,875
公 社 債	1,343,614	1,377,238	22,397	71,399	49,001	1,270,378	1,293,333	11,310	64,059	52,748
株 式 等	50,844	51,024	180	478	298	53,291	54,240	948	1,075	126
その他の証券	10,013	10,928	914	1,154	239	10,013	11,190	1,177	1,333	155
買入金銭債権	83,455	86,245	2,790	2,989	198	89,037	90,656	1,618	2,302	684
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成23年度第1四半期会計期間末及び平成22年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成23年度第1四半期会計期間末 11,225百万円及び、平成22年度末 11,645百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	227,516	227,447
その他有価証券	31,613	32,165
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	2,510	2,510
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	23,400	23,400
非上場外国債券	-	-
その他	5,703	6,255
合 計	259,129	259,613

金銭の信託の時価情報

平成23年度第1四半期会計期間末及び平成22年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		41,151	55,139
コ－ル口－ン		50,000	20,000
買入金銭債権		83,807	97,970
有価証券		3,655,176	3,565,740
(うち国債)	(1,187,858)	(1,163,050)
(うち地方債)	(91,782)	(91,647)
(うち社債)	(671,011)	(673,237)
(うち株式)	(248,904)	(248,400)
(うち外国証券)	(1,410,918)	(1,343,807)
貸付金		296,431	290,311
保険約款貸付		29,741	29,911
一般貸付		266,690	260,400
有形固定資産		44,597	35,919
無形固定資産		1,861	1,353
再保の他資産		2,635	9,057
繰延税金資産		102,559	100,261
貸倒引当金		48,795	51,802
		1,527	1,766
資産の部合計		4,325,488	4,225,789

科目	期別	平成23年度第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,893,865	3,801,413
支払準備金		16,717	19,209
責任準備金		3,848,309	3,752,649
契約者配当準備金		28,838	29,554
再保の他負債		3,162	2,124
繰上引当金		230,478	226,798
未払法人税等		47	194
資産除去債務		647	624
その他の負債		229,783	225,979
退職給付引当金		29,201	29,139
役員退職慰労引当金		212	203
特別法上の準備金		9,850	11,223
価格変動準備金		9,850	11,223
負債の部合計		4,166,771	4,070,903
(純資産の部)			
資本剰余金		75,500	75,500
資本剰余金		25,500	25,500
資本準備金		25,500	25,500
利益剰余金		41,067	39,613
その他利益剰余金		41,067	39,613
繰越利益剰余金		41,067	39,613
株主資本合計		142,067	140,613
その他の有価証券評価差額金		6,944	7,652
繰延ヘッジ損益		23,594	21,924
評価・換算差額等合計		16,649	14,271
純資産の部合計		158,717	154,885
負債及び純資産の部合計		4,325,488	4,225,789

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	平成23年度 第1四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		203,156	243,146
保険料等収入		165,606	204,275
(うち保険料)	(165,069)	(203,767)
資産運用収益		35,756	35,788
(うち利息及び配当金等収入)	(27,413)	(30,509)
(うち有価証券売却益)	(860)	(1,814)
(うち金融派生商品収益)	(6,338)	(1,646)
その他経常収益		1,793	3,082
(うち支払備金戻入額)	(345)	(2,492)
経常費用		194,715	238,339
保険金等支払金		86,537	87,776
(うち保険金)	(30,571)	(30,949)
(うち年金)	(8,722)	(8,653)
(うち給付金)	(9,067)	(7,886)
(うち解約返戻金)	(32,959)	(34,145)
(うちその他返戻金)	(151)	(291)
責任準備金等繰入額		36,176	95,685
責任準備金繰入額		36,149	95,659
契約者配当金積立利息繰入額		27	25
資産運用費用		47,030	25,411
(うち支払利息)	(409)	(1,552)
(うち有価証券売却損)	(499)	(337)
(うち有価証券評価損)	(664)	(2,076)
(うち為替差損)	(42,433)	(19,076)
(うち特別勘定資産運用損)	(644)	(39)
事業費用		22,556	23,370
その他経常費用		2,413	6,095
経常利益		8,440	4,806
特別利益		230	1,635
固定資産等処分益		-	15
価格変動準備金戻入額		-	1,373
その他特別利益		230	246
特別損失		3,774	1,481
固定資産等処分損		9	114
減損損失		14	181
価格変動準備金繰入額		3,500	-
その他特別損失		249	1,185
契約者配当準備金繰入額		1,818	1,797
税引前四半期純利益		3,078	3,163
法人税及び住民税		49	48
法人税等調整額		1,556	1,661
法人税等合計		1,606	1,710
四半期純利益		1,472	1,453

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく「責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期累計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額35,258百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
上記 以外の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額13,861百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項(四半期貸借対照表関係及び四半期株主資本等変動計算書関係)

- (1) 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
当第1四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期会計期間末残高の総額は57,674百万円であります。
- (3) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|-----------|
| イ. 当期首残高 | 29,554百万円 |
| ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額 | 2,538百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 25百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 1,797百万円 |
| ホ. 当第1四半期会計期間末現在高 | 28,838百万円 |

(4) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,500	25,500	39,613	140,613
当第1四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			1,453	1,453
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	1,453	1,453
当第1四半期会計期間末残高	75,500	25,500	41,067	142,067

- (5) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの四半期純利益は719円43銭であります。
- (2) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	7,744	8,223
キャピタル収益	46,727	20,096
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	860	1,814
金融派生商品収益	6,338	1,646
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	39,527	16,636
キャピタル費用	45,049	23,048
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	499	337
有価証券評価損	664	2,076
金融派生商品費用	-	-
為替差損	42,433	19,076
その他キャピタル費用	1,452	1,558
キャピタル損益 B	1,677	2,951
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	9,422	5,271
臨時収益	131	1,571
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1,326
その他臨時収益	131	245
臨時費用	1,113	2,037
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,103	2,037
個別貸倒引当金繰入額	10	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	981	465
経常利益 A + B + C	8,440	4,806

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	39,527	16,636
その他運用収益のうちキャピタル収益	482	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益	570	428
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	38,474	16,207
その他キャピタル費用	1,452	1,558
その他運用費用のうちキャピタル費用	1,423	1,554
有価証券償還損のうちキャピタル費用	29	3
その他臨時収益	131	245
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	131	245
その他臨時費用	-	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	440,336	429,953
資本金等	141,867	140,613
価格変動準備金	9,850	11,223
危険準備金	44,569	42,532
一般貸倒引当金	636	689
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	11,112	12,221
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,083	15,929
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	123,793	116,948
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	182,341	182,341
控除項目	94,846	94,846
その他	27,152	26,740
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	77,546	76,777
保険リスク相当額 R_1	13,143	13,104
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,849	3,810
予定利率リスク相当額 R_2	4,449	4,126
資産運用リスク相当額 R_3	68,903	68,549
経営管理リスク相当額 R_4	1,815	1,799
最低保証リスク相当額 R_7	446	368
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1135.6%	1120.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	407,044	401,177
資本金等	141,867	140,613
価格変動準備金	9,850	11,223
危険準備金	44,569	42,532
一般貸倒引当金	636	689
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	11,112	12,221
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,083	15,929
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	123,793	116,948
負債性資本調達手段等	182,341	182,341
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	29,350	24,834
持込資本金等	-	-
控除項目	94,846	94,846
その他	23,212	22,800
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	123,102	122,146
保険リスク相当額 R_1	13,143	13,104
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,849	3,810
予定利率リスク相当額 R_2	13,761	12,741
資産運用リスク相当額 R_3	105,129	105,236
経営管理リスク相当額 R_4	2,723	2,703
最低保証リスク相当額 R_7	282	261
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	661.3%	656.8%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	2,080		2,161	
個 人 変 額 年 金 保 険	6,409		6,456	
団 体 年 金 保 険	-		-	
特 別 勘 定 計	8,489		8,618	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	59	270	65	294
変 額 保 険 (終 身 型)	2,788	11,132	2,815	11,218
合 計	2,847	11,402	2,880	11,513

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1,022	3,796	1,033	3,835
合 計	1,022	3,796	1,033	3,835

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	208,704	391,302
経常利益	9,399	6,936
四半期純利益	1,893	1,364
四半期包括利益	-	6,188

項目	平成23年度 第1四半期連結会計期間末	平成22年度末
総資産	8,300,528	8,263,822

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	5社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度 第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		130,764	157,622
コ－ル口－ン		50,000	20,000
買入金銭債権		110,320	202,065
金銭の信託		2,152	2,200
有価証券		6,997,752	6,966,798
貸付金		374,303	371,236
有形固定資産		219,652	136,969
無形固定資産		135,801	135,210
代理店貸		-	24
再保険貸		1,898	2,075
その他の資産		156,669	143,492
繰延税金資産		122,873	127,830
貸倒引当金		1,659	1,704
資産の部合計		8,300,528	8,263,822

科目	期別	平成23年度 第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		7,456,761	7,436,798
支払準備金		52,674	56,712
責任準備金		7,358,217	7,330,994
契約者配当準備金		45,869	49,091
再保険借		2,179	1,422
その他の負債		299,109	287,022
退職給付引当金		71,276	71,270
役員退職慰勞引当金		414	401
特別法上の準備金		17,686	18,495
価格変動準備金		17,686	18,495
負債の部合計		7,847,427	7,815,409
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		25,500	25,500
利益剰余金		51,642	50,278
株主資本合計		152,642	151,278
その他有価証券評価差額金		4,383	7,420
繰延ヘッジ損益		23,594	21,924
その他の包括利益累計額合計		19,211	14,503
少数株主持分		281,247	282,631
純資産の部合計		453,101	448,412
負債及び純資産の部合計		8,300,528	8,263,822

4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 6月30日まで〕	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		208,704	391,302
保 険 料 等 収 入		169,162	320,904
資 産 運 用 収 益		37,058	63,018
(うち利息及び配当金等収入)	(28,651)	(56,388)
(うち有価証券売却益)	(924)	(3,722)
(うち金融派生商品収益)	(6,338)	(1,039)
そ の 他 経 常 収 益		2,482	7,380
(うち支払備金戻入額)	(737)	(4,037)
経 常 費 用		199,305	384,365
保 険 金 等 支 払 金		93,964	242,139
(うち保険金)	(34,011)	(52,533)
(うち年金)	(8,973)	(27,855)
(うち給付金)	(9,549)	(37,715)
(うち解約返戻金)	(36,107)	(82,508)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		31,844	27,253
責 任 準 備 金 繰 入 額		31,816	27,223
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		27	30
資 産 運 用 費 用		47,601	52,659
(うち支払利息)	(409)	(1,802)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(5)
(うち有価証券売却損)	(499)	(908)
(うち有価証券評価損)	(664)	(2,657)
(うち為替差損)	(42,432)	(42,692)
(うち特別勘定資産運用損)	(644)	(287)
事 業 費 用		23,313	56,298
そ の 他 経 常 費 用		2,581	6,014
経 常 利 益		9,399	6,936
特 別 利 益		230	1,071
固 定 資 産 等 処 分 益		-	15
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	808
そ の 他 特 別 利 益		230	246
特 別 損 失		3,782	1,800
固 定 資 産 等 処 分 損 失		9	141
減 損 損 失		14	299
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,508	-
そ の 他 特 別 損 失		249	1,359
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,829	2,659
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		4,016	3,548
法 人 税 及 び 住 民 税 等		50	119
法 人 税 等 調 整 額		1,909	1,947
法 人 税 等 合 計		1,960	2,066
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,056	1,481
少 数 株 主 利 益		163	116
四 半 期 純 利 益		1,893	1,364

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 6月30日まで〕	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 6月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		-	1,481
その他の包括利益		-	4,707
其他有価証券評価差額金		-	3,037
繰延ヘッジ損益		-	1,670
四半期包括利益		-	6,188
親会社株主に係る四半期包括利益		-	6,027
少数株主に係る四半期包括利益		-	161

四半期連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 5社

連結される子会社及び子法人等は、AIGエジソン生命保険株式会社、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社エイアイジービジネスサービス、株式会社キャピタルシステムサービス、株式会社クリス、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合及び六本木スカイタワーコーポレーションを営業者とする匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当四半期連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当四半期連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(4) のれんの償却に関する事項

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間で償却しております。

AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により20年間で償却しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(4) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は761百万円であります。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第1四半期連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期連結会計期間に費用処理しております。

(12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額35,258百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

上記 以外の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額13,861百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。

AIGエジソン生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を4,371百万円積み立てております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

エイアイジー・スター生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次のとおりであります。

平成19年4月2日以降の新契約

a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

その他の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式(平成13年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式)により計算した額に、同社が必要と認めた額を加え、次の方式により計算した金額と同額を積み立てております。

a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項（四半期連結貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係）

- (1) 会計上の変更、過去の誤謬の修正
当第1四半期連結累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期連結会計期末残高の総額は57,674百万円でありませぬ。
- (3) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|-----------|
| イ.当連結会計期間期首残高 | 49,091百万円 |
| ロ.当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額 | 5,911百万円 |
| ハ.利息による増加等 | 29百万円 |
| ニ.契約者配当準備金繰入額 | 2,659百万円 |
| ホ.当第1四半期連結会計期間末現在高 | 45,869百万円 |

(4) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	75,500	25,500	50,278	151,278
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
四半期純利益			1,364	1,364
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	1,364	1,364
当第1四半期連結会計期間末残高	75,500	25,500	51,642	152,642

- (5) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（四半期連結損益計算書関係）

- (1) 1株当たりの四半期純利益は675円35銭であります。
- (2) 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,124百万円、のれんの償却額は1,642百万円であります。
- (3) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,829	20,859
資本金等	17,123	16,544
価格変動準備金	75	66
危険準備金	186	154
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	404	382
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	4,039	3,711
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,970	2,528
保険リスク相当額 R_1	216	226
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	90	93
予定利率リスク相当額 R_2	14	14
資産運用リスク相当額 R_3	2,875	2,437
経営管理リスク相当額 R_4	63	55
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	1469.9%	1649.6%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

AIGエジソン生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,077	317,622
資本金等	161,919	156,908
価格変動準備金	4,875	4,519
危険準備金	39,245	39,119
一般貸倒引当金	81	83
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,888	15,025
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	6,405	6,407
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,837	60,547
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	32,920	33,080
控除項目	-	-
その他	1,903	1,931
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	46,703	46,603
保険リスク相当額 R_1	6,884	7,918
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,386	3,450
予定利率リスク相当額 R_2	9,266	9,402
資産運用リスク相当額 R_3	34,617	34,084
経営管理リスク相当額 R_4	1,624	1,645
最低保証リスク相当額 R_7	8	8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1349.2%	1363.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. AIGエジソン生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、AIGエジソン生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

エイアイジー・スター生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	191,406	185,175
資本金等	134,135	131,640
価格変動準備金	2,886	2,686
危険準備金	3,312	3,046
一般貸倒引当金	104	101
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	12,350	15,272
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	175	175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,235	21,293
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	43,258	41,855
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,203	20,823
保険リスク相当額 R_1	7,947	8,033
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,123	3,140
予定利率リスク相当額 R_2	303	303
資産運用リスク相当額 R_3	15,775	16,430
経営管理リスク相当額 R_4	546	561
最低保証リスク相当額 R_7	164	167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	1894.7%	1778.5%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. エイアイジー・スター生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、エイアイジー・スター生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

参考: 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,804	20,834
資本金等	17,123	16,544
価格変動準備金	75	66
危険準備金	186	154
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	404	382
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	4,014	3,686
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,573	3,131
保険リスク相当額 R_1	216	226
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	90	93
予定利率リスク相当額 R_2	14	14
資産運用リスク相当額 R_3	3,469	3,032
経営管理リスク相当額 R_4	75	67
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1220.4%	1330.7%

注. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

AIGエジソン生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	313,314	315,859
資本金等	161,919	156,908
価格変動準備金	4,875	4,519
危険準備金	39,245	39,119
一般貸倒引当金	81	83
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,888	15,025
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	6,405	6,407
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,837	60,547
負債性資本調達手段等	32,920	33,080
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	139	168
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	79,990	81,966
保険リスク相当額 R_1	6,884	7,918
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,386	3,450
予定利率リスク相当額 R_2	23,582	23,891
資産運用リスク相当額 R_3	53,105	54,551
経営管理リスク相当額 R_4	2,609	2,694
最低保証リスク相当額 R_7	9	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	783.3%	770.7%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. AIGエジソン生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、AIGエジソン生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

エイアイジー・スター生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目		平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	190,264	183,751
資本金等		134,135	131,640
価格変動準備金		2,886	2,686
危険準備金		3,312	3,046
一般貸倒引当金		104	101
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		12,350	15,272
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		175	175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		20,235	21,293
負債性資本調達手段等		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
持込資本金等		-	-
控除項目		-	-
その他		42,116	40,431
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	35,489	37,543
保険リスク相当額	R_1	7,947	8,033
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,123	3,140
予定利率リスク相当額	R_2	5,880	6,108
資産運用リスク相当額	R_3	26,749	28,600
経営管理リスク相当額	R_4	877	920
最低保証リスク相当額	R_7	164	167
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1072.2%	978.8%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. エイアイジー・スター生命保険株式会社は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、エイアイジー・スター生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成23年度第1四半期)

本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成23年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	42	12	2
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	42	12	2
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成23年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	774	1	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	774	1	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち752億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成23年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	4	2	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	3	2	-
シニア	-	-	-
メザニン	3	2	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	0	-
シニア	-	-	-
メザニン	0	0	-
エクイティ	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成23年度第1四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) *1	528	583	19	20
日本	56	82	11	20
米国	443	472	0	0
欧州	12	11	3	0
英国	16	16	4	-
その他	-	-	-	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 112億円を含んでいます。

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成23年度第1四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年3月末		
レバレッジド・ファイナンス*1	40	53	8	11
通信	17	20	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	3	6	2	-
その他	19	26	5	11

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成23年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券 (RMBS) ^{*1}	2,295	118	3
日本 ^{*2}	1,497	46	-
米国 ^{*3}	744	50	1
欧州	23	5	2
英国	28	15	0
その他	1	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示しております。

*2: うち606億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

*3: うち744億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成23年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	201	1	-
ヘッジファンド	201	1	-
その他	-	-	-

その他

(単位:億円)

	平成23年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	736	46	2
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*1}	20	0	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 ^{*2}	426	12	-
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*3}	2	2	-
仕組みローン ^{*4}	100	20	-
その他の資産担保証券	191	15	2
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約79%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)